

# 四 半 期 報 告 書

(第31期第1四半期)

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ビックカメラ

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月13日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 株式会社ビックカメラ

【英訳名】 BIC CAMERA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮嶋 宏幸

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目23番23号

【電話番号】 03-3987-8785

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 安部 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号

【電話番号】 03-3987-8785

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 安部 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期
会計期間	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日
売上高 (百万円)	137,446	149,580	608,274
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,655	3,563	11,759
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (百万円)	△949	703	5,965
純資産額 (百万円)	56,588	61,582	62,660
総資産額 (百万円)	238,257	249,769	221,757
1株当たり純資産額 (円)	32,546.56	35,488.03	36,124.10
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△566.56	409.63	3,507.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.9	24.4	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,081	8,381	19,546
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,046	△347	869
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,111	△6,441	△20,404
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,401	24,132	22,336
従業員数 (人)	5,817	5,970	6,059

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第30期第1四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第31期第1四半期連結累計(会計)期間及び第30期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった株式会社ビックアウトレットは重要性が増したため、連結の範囲に加えております。なお、株式会社ビックアウトレットは、平成22年9月3日付で株式会社ビックビックドットコムより商号変更しております。

### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社ビックアウトレット	東京都豊島区	200	物品販売事業	100.0	当社展示品の販売業務を受託しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任1名。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	5,970 ( 2,910)
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数（アルバイト、派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員（1日1人8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	4,780 ( 1,468)
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数（アルバイト、派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員（1日1人8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

品目別売上高

品目別		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	10,385	6.9	1.2
	テレビ	26,265	17.6	53.9
	レコーダー・ビデオカメラ	6,814	4.6	3.8
	オーディオ	4,995	3.3	△11.7
	AVソフト	2,204	1.5	3.5
	その他	3,782	2.5	3.0
	小計	54,447	36.4	20.1
家庭電化商品	冷蔵庫	3,987	2.7	21.4
	洗濯機	2,447	1.6	9.6
	調理家電	2,765	1.8	7.2
	季節家電	4,126	2.8	37.7
	理美容家電	3,941	2.7	△9.2
	その他	3,913	2.6	9.7
	小計	21,181	14.2	11.5
情報通信機器商品	パソコン本体	14,138	9.5	21.4
	パソコン周辺機器	6,354	4.2	△13.5
	パソコンソフト	3,930	2.6	△17.2
	携帯電話	14,226	9.5	19.0
	その他	8,045	5.4	△4.4
	小計	46,696	31.2	5.9
その他の商品	ゲーム	7,028	4.7	△27.0
	時計	2,947	2.0	△6.3
	中古パソコン等	4,287	2.9	△8.0
	スポーツ用品	1,384	0.9	△11.0
	玩具	1,339	0.9	8.5
	メガネ・コンタクト	1,071	0.7	△2.7
	酒類・飲食物	918	0.6	2.3
	その他	7,075	4.7	23.6
	小計	26,052	17.4	△6.8
物品販売事業		148,378	99.2	8.8
その他の事業		1,201	0.8	14.8
合計		149,580	100.0	8.8

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 前連結会計年度における音響映像商品の「ビデオデッキ・カメラ」は、当第1四半期連結会計期間より「レコーダー・ビデオカメラ」にて表示しております。
3. 前連結会計年度において、その他の商品の「その他」に含めておりました「中古パソコン等」、「スポーツ用品」、「玩具」及び「酒類・飲食物」は、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。また、前連結会計年度において、その他の商品にて区分掲記しておりました「書籍」は、当第1四半期連結会計期間よりその他の商品の「その他」に含めて表示しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然として失業率が高水準にあるなど、景気は足踏み状態で推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、政府の家電エコポイント制度変更前の駆け込み需要の影響もあり、テレビ・エアコン・冷蔵庫のエコポイント対象3商品が好調に推移いたしました。さらに、ブルーレイディスクレコーダー・パソコン本体・洗濯機・調理家電・LED電球の売上高も好調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループは「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

店舗展開におきましては、平成22年11月11日に「ビックカメラJR八王子駅店」を開店しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,495億80百万円(前年同期比8.8%増)となり、売上総利益率も改善した結果、営業利益は30億94百万円(前年同期比54.8%増)となりました。また、経常利益は35億63百万円(前年同期比52億19百万円増)、四半期純利益は7億3百万円(前年同期比16億53百万円増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ280億12百万円増加(前連結会計年度末比12.6%増)し、2,497億69百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加79億41百万円、商品及び製品の増加153億62百万円によるものであります。

## ② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ290億90百万円増加（前連結会計年度末比18.3%増）し、1,881億87百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少48億79百万円があったものの、買掛金の増加195億46百万円、資産除去債務の増加31億61百万円及び流動負債その他の増加（前受金等）115億93百万円があったことによるものであります。

## ③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億78百万円減少（前連結会計年度末比1.7%減）し、615億82百万円となりました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加）7億3百万円があったものの、剰余金の配当（純資産の減少）17億17百万円があったことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億91百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には241億32百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は83億81百万円（前年同期は20億81百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加79億38百万円、たな卸資産の増加153億91百万円及び法人税等の支払額42億27百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益18億96百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額16億55百万円、仕入債務の増加195億46百万円及びその他（前受金の増加等）103億29百万円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億47百万円（前年同期は20億46百万円の獲得）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入5億84百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出4億42百万円及び投資有価証券の取得による支出4億24百万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は64億41百万円（前年同期は51億11百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額48億79百万円、配当金の支払額14億74百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備計画の変更

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設における変更はありません。

② 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

〔提出会社〕

J R八王子駅店（東京都八王子市） 平成22年11月完了

③ 重要な設備の新設

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
提出会社	水戸店(仮称) (茨城県水戸市)	営業店舗	505	80	自己資金 及び借入金	平成22年 11月	平成23年 春

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 重要な設備の除却等

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,082,000
計	5,082,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,723,526	1,723,526	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用して いないため、単元株式 数はありません。
計	1,723,526	1,723,526	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	—	1,723,526	—	18,402	—	19,492

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年8月31日現在で記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,966	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,717,560	1,717,560	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,723,526	—	—
総株主の議決権	—	1,717,560	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田3-23-23	5,966	—	5,966	0.35
計	—	5,966	—	5,966	0.35

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月
最高(円)	32,500	32,250	33,900
最低(円)	30,900	30,600	31,600

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,420	24,006
受取手形及び売掛金	28,038	20,097
商品及び製品	50,545	35,182
原材料及び貯蔵品	170	156
番組勘定	33	18
その他	25,448	23,888
貸倒引当金	△57	△61
流動資産合計	129,598	103,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,301	17,820
土地	39,447	39,447
その他（純額）	3,096	2,904
有形固定資産合計	※1 61,846	※1 60,172
無形固定資産	※2 14,604	※2 14,744
投資その他の資産		
差入保証金	25,525	25,835
その他	18,455	17,965
貸倒引当金	△351	△352
投資その他の資産合計	43,629	43,448
固定資産合計	120,080	118,366
繰延資産	90	101
資産合計	249,769	221,757

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	60,735	41,189
短期借入金	22,999	27,878
1年内返済予定の長期借入金	15,019	14,826
1年内償還予定の社債	1,100	1,130
未払法人税等	2,203	4,409
賞与引当金	3,262	1,957
ポイント引当金	14,302	14,128
その他の引当金	35	18
資産除去債務	11	—
その他	26,645	15,051
流動負債合計	146,315	120,589
固定負債		
社債	3,530	3,665
長期借入金	26,595	26,650
退職給付引当金	5,594	5,400
役員退職慰労引当金	36	34
資産除去債務	3,149	—
その他	2,965	2,756
固定負債合計	41,871	38,507
負債合計	188,187	159,096
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	19,492	19,492
利益剰余金	25,622	26,643
自己株式	△184	△184
株主資本合計	63,332	64,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,379	△2,308
評価・換算差額等合計	△2,379	△2,308
少数株主持分	629	615
純資産合計	61,582	62,660
負債純資産合計	249,769	221,757

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	137,446	149,580
売上原価	103,514	111,748
売上総利益	33,931	37,831
販売費及び一般管理費	※ 31,933	※ 34,736
営業利益	1,998	3,094
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	0	210
負ののれん償却額	71	9
持分法による投資利益	—	90
受取賃貸料	239	223
受取手数料	222	247
その他	251	232
営業外収益合計	793	1,020
営業外費用		
支払利息	301	219
持分法による投資損失	3,780	—
賃貸収入原価	—	154
その他	365	177
営業外費用合計	4,447	551
経常利益又は経常損失(△)	△1,655	3,563
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当戻入額	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	4	13
投資有価証券評価損	138	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,655
特別損失合計	143	1,671
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,798	1,896
法人税、住民税及び事業税	315	2,129
法人税等調整額	△1,134	△953
法人税等合計	△819	1,175
少数株主損益調整前四半期純利益	—	720
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△30	16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△949	703

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,798	1,896
減価償却費	727	763
のれん償却額	27	143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,061	1,301
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△140	174
退職給付引当金の増減額(△は減少)	229	188
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	17
受取利息及び受取配当金	△8	△216
支払利息	301	219
為替差損益(△は益)	0	0
持分法による投資損益(△は益)	3,780	△90
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除却損	4	13
投資有価証券評価損益(△は益)	138	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,655
売上債権の増減額(△は増加)	△1,804	△7,938
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,718	△15,391
仕入債務の増減額(△は減少)	6,834	19,546
その他	△1,183	10,329
小計	452	12,612
利息及び配当金の受取額	7	215
利息の支払額	△313	△219
法人税等の支払額	△2,228	△4,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,081	8,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△59	△118
定期預金の払戻による収入	65	500
有形固定資産の取得による支出	△236	△442
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△40	△168
投資有価証券の取得による支出	△100	△424
投資有価証券の売却による収入	1,833	0
貸付けによる支出	△16	△11
貸付金の回収による収入	9	0
差入保証金の差入による支出	△8	△246
差入保証金の回収による収入	1,024	584
連結子会社株式の取得による支出	△421	△1
その他	△1	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,046	△347

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,239	△4,879
長期借入れによる収入	8,200	4,150
長期借入金の返済による支出	△5,071	△4,012
社債の発行による収入	342	—
社債の償還による支出	△60	△165
配当金の支払額	△1,408	△1,474
少数株主への配当金の支払額	△1,100	—
自己株式の取得による支出	—	△1
リース債務の返済による支出	△30	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,111	△6,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,075	1,591
現金及び現金同等物の期首残高	22,570	22,336
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	203
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△244	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 27,401	※ 24,132

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社ビックアウトレットは重要性が増したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は46百万円、税金等調整前四半期純利益は1,702百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,059百万円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2.	前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸収入原価」(前第1四半期連結累計期間122百万円)については、当第1四半期連結累計期間において、営業外費用の総額の100分の20を超えることとなったため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,809百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,357百万円
※2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	※2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん 1,190百万円	のれん 1,343百万円
負ののれん 19百万円	負ののれん 28百万円
差引 1,170百万円	差引 1,314百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
ポイント販促費 10,328百万円	ポイント販促費 11,139百万円
ポイント引当金繰入額 21百万円	ポイント引当金繰入額 274百万円
賞与引当金繰入額 1,105百万円	賞与引当金繰入額 1,305百万円
退職給付費用 307百万円	退職給付費用 302百万円
役員退職慰労引当金繰入額 1百万円	役員退職慰労引当金繰入額 1百万円
減価償却費 632百万円	減価償却費 668百万円
のれん償却額 99百万円	のれん償却額 153百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金 29,172百万円	現金及び預金 25,420百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,770百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,287百万円
現金及び現金同等物 27,401百万円	現金及び現金同等物 24,132百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,723,526

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	5,966

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,717	1,000.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としており、当該事業以外では売上高基準、営業損益基準とも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

当社グループが保有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

当社グループが行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	35,488円03銭	1株当たり純資産額	36,124円10銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	566円56銭	1株当たり四半期純利益金額	409円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△949	703
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△949	703
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,675,902	1,717,560

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1 月13日

株式会社 ビックカメラ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石 橋 和 男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 田 誠 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 菫 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月11日

株式会社 ビックカメラ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 菫 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年1月13日
<b>【会社名】</b>	株式会社ビックカメラ
<b>【英訳名】</b>	BIC CAMERA INC.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 宮嶋 宏幸
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都豊島区高田三丁目23番23号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮嶋宏幸は、当社の第31期第1四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。